

意見書・決議の審議結果

可決された意見書は、国等の関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件 名	要 旨	賛成 ×反対 △退席							議 決 結 果
		会派名(人数)							
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(4)	日本共産党(4)	小金井民主党(3)	改革連合(1)	民主党市民(1)	
海上自衛隊イージス艦の衝突事故に抗議し、事故原因の究明と再発防止を求める意見書	海上自衛隊イージス艦「あたご」が漁船「清徳丸」に衝突した。国民の生命を守るべき自衛隊が、混雑する海域を注意義務を果たさずに暴走したことに強い怒りを覚える。海上自衛隊イージス艦の衝突事故に強く抗議し、事故原因の究明と再発防止のための万全の対策を求めるとともに、関係機関の責任の明確化を求める。								原案可決
道路特定財源の一般財源化及び道路関係諸税の暫定税率廃止等を求める意見書	道路整備のための緊急措置として54年間も続けられてきた道路特定財源は、昨今は需要を無視した無駄な公共事業や天下り官僚等の無駄遣いの温床となっているため、地方の自主的な一般財源化すると共に、道路中期計画を見直し、道路特定財源関連の暫定税率を廃することにより、真に国民に必要な事業に振り向けることを求める。	×		×				×	原案可決
後期高齢者医療制度の4月実施の中止を求める意見書	高い保険料を年金から天引きするうえに保険医療を制限し、高齢者を医療、病院から追い出そうとする差別的医療制度は認められない。保険料も2年ごとに見直し、連続的に値上げしていく計画となっている。よって政府に対して、75歳という年齢を重ねただけで差別する後期高齢者医療制度の4月実施を中止するよう強く求める。	×		×		×	×	×	否決
一連の冷凍食品の薬物混入事件の全容解明と輸入食品の検疫の強化を求める意見書	福田康夫首相が、生産者、供給者から消費者重視への転換を強調した途端に起きた中国製ギョーザの中毒事件は、食料の6割以上を外国に頼る日本の現状と輸入食品検査体制の貧弱さを浮き彫りにした。小金井市議会は、国に対し、一連の冷凍食品への薬物混入事件の早急な全容解明と、輸入食品の検疫体制の抜本的強化を求める。								原案可決
医療リハビリの日数制限を撤廃することを求める意見書	診療報酬改定によって、リハビリの日数制限が設けられ、リハビリが受けられなくなった。保険診療のもとで認められるリハビリ医療の日数制限を撤廃し、個々の患者の必要性に応じてリハビリ医療を受けられるようにするとともに、介護、障害者のリハビリの事業の充実を支援することを求めるものである。	△		△					原案可決
新銀行東京への追加出資をやめ、全容解明を行い、直ちに破綻処理に踏み出すことを求める意見書	石原都知事は、東京都が1,000億円の税金を出資した新銀行東京に400億円の追加出資を行うとしている。3月期末で1,000億円を超える累積赤字が見込まれ、すでに出資した都民の税金は失われる事態で、その経営破綻は明らかである。石原都知事は自らの責任を認め、新銀行東京の破綻処理にただちに足を踏み出すことを求める。	×	2		△				原案可決
在沖縄米軍海兵隊員による少女暴行事件に抗議し再発防止を求める意見書	2月10日に沖縄米兵による女子中学生暴行事件が発生した。女性に対する暴行は、肉体的・精神的苦痛を与え人権を踏みにじる極めて悪質な犯罪であり断じて許せない。厳重に抗議し、米軍再編特措法まで制定する政府の姿勢および日米地位協定の不平等性を改め、米軍基地の一層の整理縮小、米軍兵力削減を強く求める。		△						原案可決
環境偽装問題の原因と責任の明確化及びグリーン購入法の強化を求める意見書	再生紙、エコインク、再生プラスチックと相次ぐエコ偽装は、消費者の環境配慮行動と信頼を裏切る詐欺行為である。原因と責任を明確化し、グリーン購入法対応製品の適合状況を確認するための国の責任による調査や検査の実施、悪質な違反への罰則措置などグリーン購入法を抜本的かつ総合的に見直し強化することを求める。								原案可決
中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書	日本経済を下支えする中小企業が健全な経営環境を取り戻すことができるよう、中小企業の金融支援をトータルに行うための「仮称・中小企業資金繰り円滑化法」の早期制定、各省庁所管のもと数多くある中小企業相談窓口を一本化すること、下請代金支払遅延防止法を厳格に運用すること等を、政府に対して強く要望する。								原案可決
「バイオマス推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書	今、低炭素・循環型社会への移行が求められている。石油脱却に向けてカギを握っているのが代替燃料としてのバイオ燃料。石油産業社会に替わる「バイオマス産業社会」を展望し、日本をあげてバイオマス活用の推進を図るために「バイオマス推進基本法」(仮称)を制定すべき。政府に対し、同基本法の制定を強く要望する。		×						原案可決
介護労働者の待遇改善を求める意見書	介護に携わる人たちが誇りと自信を持って仕事をできるよう、給与水準の実態を把握し、低賃金の原因とその是正策を早急に検討すること。福祉・介護サービスを担う人材確保のため、キャリアアップの仕組みの構築など早急な取組を進めること等、労働条件や福利厚生の上昇に全力を挙げるよう、政府に対し強く要望する。								原案可決
小金井の街づくりを促進するために道路特定財源を確保するよう求める意見書	暫定税率が維持できなければ市内のJR中央線高架化、小金井街道など都市計画の根幹をゆるがすことになる。勿論、道路財源の一部不適切な支出や官僚の天下りなどは見直し改革すべきだ。しかし、暫定税率を政争の具にすることなく、地方の意向を踏まえ、小金井の街づくり促進のためにも道路特定財源が確保されるよう求める。		×		×	×		×	否決
公団住宅居住者の居住安定を求める意見書	1 公的住宅の役割を果たせるような賃貸住宅の充実の努力。2 居住安定のために、コミュニティの維持形成などの努力。3 居住者及び地方自治体と合意の無い住宅の削減や売却の禁止。4 高家賃化を改め、高齢者や子育て世帯が住み続けられる適切な家賃制度。5 国会での諸決議の履行。以上を国と都市再生機構に求める。								原案可決
年金記録問題の公約違反を謝罪し、早期解決を求める意見書	消えた年金記録をめぐって、政府は2008年3月までに5,000万件すべてを明らかにするといったが、2,025万件が特定困難という調査結果を出した。年金記録の特定にかかわる一連の発言と公約が守られなかったことを国民に対して謝罪し、今後の統合調査の終点の明示とすべての年金加入者の受給権を保障することを求める。	×		×				×	原案可決

賛成討論(要旨)
漢人明子(みどりの風)
道路中心の公共事業のあり方の見直し、使い道を各自治体が判断する一般財源化は当然。地球温暖化防止など環境保全のための税率の検討こそ緊急課題だ。環境税導入で環境への悪影響となる活動を抑制し、その税収で環境対策や経済活性化、社会福祉などの充実を図ることができ

賛成討論(要旨)
野見山修吉(みどりの風)
現状の物価高の下で国民生活や中小企業の困窮に有効な対策。むだ遣いの温床をなくし、政治家の利権構造の解体。事業採択権を握る官僚が都市部より先に地方で鉄道高架化の事業採択するよう自治体支配を崩し、真に必要な事業を地方が決定。以上の理由で賛成する。

賛成討論(要旨)
板倉真也(日本共産党)
「特別会計の財政が厳しい」とを理由に、国保税と介護保険料が引き上げられた。しかし06年度の決算では、国保会計も介護保険会計も赤字となり、値上げの根拠が失われた。保険料を滞納せざるを得ない人が増えており、くらしを守るためにも、負担の大きい保険料を引き下げるのは当然。

陳情の審議結果は、次頁に掲載しています。